

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年12月21日
【中間会計期間】	第192期中（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）
【会社名】	阪神電気鉄道株式会社
【英訳名】	HANSHIN ELECTRIC RAILWAY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役・社長 藤原 崇起
【本店の所在の場所】	大阪市福島区海老江1丁目1番24号
【電話番号】	06 - 6457 - 2177
【事務連絡者氏名】	取締役 経営企画室部長 西野 暁
【最寄りの連絡場所】	大阪市福島区海老江1丁目1番24号
【電話番号】	06 - 6457 - 2177
【事務連絡者氏名】	取締役 経営企画室部長 西野 暁
【縦覧に供する場所】	該当事項なし。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第190期中	第191期中	第192期中	第190期	第191期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
営業収益 (百万円)	92,352	85,128	88,070	182,943	169,716
経常利益 (百万円)	14,984	13,357	15,409	16,979	17,421
中間(当期)純利益 (百万円)	7,954	4,563	9,073	7,033	7,167
中間包括利益 又は包括利益 (百万円)	4,809	3,103	10,439	5,016	9,366
純資産額 (百万円)	132,205	133,206	148,416	132,311	139,408
総資産額 (百万円)	407,437	390,175	401,444	415,296	407,321
1株当たり純資産額 (円)	297.42	299.86	331.24	297.06	313.85
1株当たり中間(当期) 純利益 (円)	18.86	10.82	21.52	16.68	17.00
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.8	32.4	34.8	30.2	32.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,829	7,575	2,739	28,893	24,076
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,120	4,069	4,092	13,186	12,946
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,029	4,883	1,527	17,498	9,600
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	20,658	21,798	26,135	23,185	24,705
従業員数 (人)	4,634	4,115	4,182	4,605	4,045
(平均臨時従業員数)	(1,266)	(1,141)	(1,205)	(1,311)	(1,185)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれていない。

2 第190期中の中間包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号平成22年6月30日)を適用し、遡及処理している。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

4 従業員数については、就業人員数を記載している。

5 平均臨時従業員数については、従業員数の外数で記載している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第190期中	第191期中	第192期中	第190期	第191期
会計期間	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日	自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日
営業収益 (百万円)	42,443	41,319	41,008	78,772	77,615
経常利益 (百万円)	11,274	10,136	11,015	14,458	14,425
中間(当期)純利益 (百万円)	5,853	3,257	6,826	6,282	6,719
資本金 (百万円)	29,384	29,384	29,384	29,384	29,384
発行済株式総数 (千株)	421,652	421,652	421,652	421,652	421,652
純資産額 (百万円)	98,843	100,018	111,930	100,055	106,704
総資産額 (百万円)	338,211	324,718	328,038	339,304	334,961
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	13.88	7.73	16.19	14.90	15.94
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	4.28	6.94
自己資本比率 (%)	29.2	30.8	34.1	29.5	31.9
従業員数 (人)	1,300	1,326	1,328	1,299	1,306
(平均臨時従業員数)	(66)	(73)	(67)	(68)	(72)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれていない。

2 「1株当たり純資産額」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略している。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

4 従業員数については、就業人員数を記載している。

5 平均臨時従業員数については、従業員数の外数で記載している。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間における重要な関係会社の異動

当中間連結会計期間において、次の会社が新たに提出会社の連結子会社となった。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金の 貸付	営業上の 取引等	設備の 賃貸借
					当社 役員 (人)	当社 職員 (人)			
ユミルリンク㈱	東京都 渋谷区	118	情報通信事業	87.5 (87.5)	-	4	無	-	-
姫路ケーブルテレビ㈱	兵庫県 姫路市	1,560	ケーブルテレビ事業	51.3	3	2	無	-	-

(注) 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年9月30日現在

セグメントの 名称	都市交通事業	不動産事業	エンタテイン メント・コミ ュニケーショ ン事業	建設事業	その他の事業	全社(共通)	計
従業員数 (人)	1,858 (449)	125 (32)	1,256 (464)	492 (85)	355 (164)	96 (11)	4,182 (1,205)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、出向社員を除き、受入出向社員を含んでいる。

2 臨時従業員数は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成24年9月30日現在

従業員数(人)	1,328 (67)
---------	------------

(注) 1 従業員数は就業人員であり、出向社員を除き、受入出向社員を含んでいる。

2 臨時従業員数は()内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載している。

(3) 労働組合の状況

当社には、阪神電気鉄道労働組合があり、平成24年9月30日現在組合員数は1,174人で、日本私鉄労働組合総連合会に加盟している。

なお、当社及び連結子会社において、労使間に特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

「第2 事業の状況」から「第5 経理の状況」まで、特に記載のない限り、消費税等抜きで記載している。

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間の当社グループの営業成績は、景気に緩やかな回復の兆しが見られたものの、世界景気の減速等を背景として、依然として厳しい経営環境が続く中、収益の面においては、分譲戸数が減少した不動産事業が減収となったものの、新たに2社を連結範囲に含めたエンタテインメント・コミュニケーション事業や完成工事高が増加した建設事業などが増収となったため、全事業の営業収益は、前年同期に比べ2,941百万円(3.5%)増の88,070百万円となった。

一方、費用の面においては、各部門にわたり引き続き経費等の節減に努めたほか、経年による減価償却費の減少等があったため、営業利益は、前年同期に比べ1,806百万円(12.2%)増の16,627百万円、経常利益は、前年同期に比べ2,052百万円(15.4%)増の15,409百万円となった。これに、一部の固定資産について減損損失を計上するなど特別損益を加減し、更に、税金費用を控除した後の中間純利益は、ゴルフ場事業等について減損損失を計上した前年同期に比べ4,510百万円(98.9%)増の9,073百万円となった。

セグメント別の業績は、次のとおりである。

(A) 都市交通事業

鉄道事業では、南海電気鉄道株式会社と共同で、神戸と関西国際空港間のアクセスに便利な「関空アクセスきっぷ(阪神版)」を発売したほか、他社局と共同で「『K O B E de 清盛』1dayパス・サマーキャンペーン」を実施するなど、利便性の向上と観光需要の喚起を図り旅客の誘致に努めた。また、三宮駅において、去る6月、線路及びホームの切替工事を実施したほか、8月にはホームを拡幅し、姫路方面から奈良方面への乗継ぎの円滑化及びホームの混雑緩和を図った。更に、引き続き、都市計画事業による本線住吉・芦屋間及び本線鳴尾駅付近の連続立体交差化工事や甲子園駅改良工事を推進するなど、鉄道諸施設の整備・改善に努めた。

一方、旅客数は、引き続き同業他社との競争が激しい中、阪神なんば線を中心に定期旅客が増加したほか、同線の定期外旅客が京セラドーム大阪でのイベントの増加等により増加したこともあって、増収となった。

自動車事業では、バス事業が、格安航空会社の就航等により空港路線が好調に推移し、増収となったが、タクシー業が、1台当たりの売上減により減収となった。

以上の結果、営業収益は、前年同期に比べ151百万円(0.7%)増の22,507百万円となり、営業利益は、前年同期に比べ467百万円(12.4%)増の4,240百万円となった。

(B) 不動産事業

不動産賃貸事業では、梅田阪神第1ビルディング(愛称「ハービスO S A K A」)におけるオフィス賃料の増加等があったものの、梅田阪神第2ビルディング(愛称「ハービスE N T」)のテナントの一部解約や尼崎駅商業施設「尼セン」におけるリニューアル工事の影響等により、減収となった。

不動産分譲事業では、引き続き「大阪中島公園都市 ハピアガーデン四季のまち」(大阪市西淀川区)等の分譲に努めたものの、前年同期の販売実績には及ばず、減収となった。

以上の結果、営業収益は、前年同期に比べ333百万円(1.9%)減の16,960百万円となったが、営業利益は、不動産賃貸事業に係る修繕費、減価償却費等の減少により、前年同期に比べ190百万円(4.7%)増の4,267百万円となった。

(C) エンタテインメント・コミュニケーション事業

スポーツ事業では、阪神タイガース公式戦の試合数が増加したことにより、増収となった。

コミュニケーションメディア事業では、ケーブルテレビ事業において低額プランへの移行が見られたほか、電気通信工事業が、アナログ放送終了に伴う電波障害対策工事件数が減少したものの、情報通信事業が概ね好調に推移したほか、当中間連結会計期間から姫路ケーブルテレビ株式会社及びコムリンク株式会社を連結範囲に含めたこと等により増収となった。

その他の事業では、六甲山上の施設について、六甲ガーデンテラスが「英国&パラフェア」等の各種イベントにより、六甲オルゴールミュージアムがリニューアル効果により、それぞれ好調に推移したが、去る4月にゴルフ事業を譲渡したことにより減収となった。

以上の結果、営業収益は、前年同期に比べ2,241百万円(6.2%)増の38,438百万円となり、営業利益は、前年同期に比べ1,332百万円(20.4%)増の7,864百万円となった。

(D) 建設事業

建設事業では、各社とも受注の確保に努め、土木建築請負業及び電気工事請負業が完成工事高の増加により増収となったため、営業収益は、前年同期に比べ1,087百万円(13.5%)増の9,167百万円となったものの、受注・価格競争の激化等による利益率の低下により、営業損益は、前年同期に比べ228百万円(240.4%)悪化し、323百万円の営業損失となった。

(E) その他の事業

ホテル事業では、ザ・リッツ・カールトン大阪の客室稼働率・客室単価がいずれも上昇したこと等により増収となった。

以上の結果、営業収益は、前年同期に比べ149百万円(3.1%)増の4,953百万円となり、営業損益は、前年同期に比べ15百万円改善し、54百万円の営業損失となった。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,429百万円(5.8%)増加し、26,135百万円となった。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動により増加した資金は、前年同期に比べ4,835百万円(63.8%)減の2,739百万円となった。これは、預託金の返還による支出があったことなどによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動により支出した資金は、前年同期に比べ23百万円(0.6%)増の4,092百万円となった。これは、固定資産の取得による支出が減少したものの、投資有価証券の取得による支出が増加したこと、工事負担金等受入による収入が減少したことなどによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動により得た資金は、1,527百万円となり、前年同期に比べ6,411百万円増加した。これは、社債の償還による支出があった一方で、長期借入れによる収入があったことなどによるものである。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業は、都市交通事業を初めとして不動産事業、エンタテインメント・コミュニケーション事業等の広範囲かつ多種多様なサービス業が主体であり、また、受注生産形態をとらない事業がほとんどであるので、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていない。

このため生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」におけるセグメント別の業績に関連付けて示している。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はない。

4【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6【研究開発活動】

該当事項なし。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成している。したがって、企業会計原則を初め、税効果会計に係る会計基準、金融商品に関する会計基準、退職給付に係る会計基準等、現行の各会計基準がその前提としている見積りによる会計処理を含んでいる。

(2) 業績報告

営業収益及び営業利益

当中間連結会計期間は、分譲戸数が減少した不動産事業が減収となったものの、新たに2社を連結範囲に含めたエンタテインメント・コミュニケーション事業や完成工事高が増加した建設事業などが増収となったため、全事業の営業収益は、前年同期に比べ2,941百万円(3.5%)増の88,070百万円となった。

一方、費用の面においては、各部門にわたり引き続き経費等の節減に努めたほか、経年による減価償却費の減少等があったため、営業利益は、前年同期に比べ1,806百万円(12.2%)増の16,627百万円となった。

なお、セグメント別の状況については、「1 業績等の概要」に記載のとおりである。

営業外収益、営業外費用及び経常利益

営業外収益は、受取配当金が減少したことなどにより、前年同期に比べ25百万円(3.4%)減の724百万円となった。

営業外費用は、社債の償還に伴い支払利息が減少したことなどにより、前年同期に比べ271百万円(12.3%)減の1,942百万円となった。

これを純額で見ると、前年同期の1,464百万円の費用に対し、当中間連結会計期間は1,217百万円の費用となった。

この結果、経常利益は、前年同期に比べ2,052百万円(15.4%)増の15,409百万円となった。

特別利益、特別損失及び中間純利益

特別利益は、前年同期に保険解約返戻金を計上していたほか、山陽自動車運送株式会社株式の一部売却に伴い関係会社株式売却益を計上していたことなどにより、前年同期に比べ983百万円(89.4%)減の116百万円となった。

特別損失は、減損損失が減少したことなどにより、前年同期に比べ3,412百万円(85.2%)減の593百万円となった。

これを純額で見ると、前年同期の2,906百万円の損失に対し、当中間連結会計期間は477百万円の損失となった。

この結果、税金等調整前中間純利益は、前年同期に比べ4,481百万円(42.9%)増の14,932百万円となり、ここから法人税等を控除した後の中間純利益は前年同期に比べ4,510百万円(98.9%)増の9,073百万円となった。1株当たり中間純利益は、前年同期の10.82円に対し21.52円となった。

(3) 資金の状況

キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況については、「1 業績等の概要」に記載のとおりである。

資金需要

当社グループは、主に鉄道事業を初め、不動産賃貸事業、スポーツ事業等、建物・施設・設備を使用収益する事業を営む性格上、日常の営業活動に伴う運転資金需要のほかに、これらの新設、改良等に伴う資金需要が定常的に発生する。

財務政策

当社グループは、顧客の安全性確保のための設備投資を不断に実施する一方、その他の設備投資については、投資コストと投資によりもたらされる収益のバランスを十分吟味したうえで実施することにより、投資効率を高めるよう努めている。

また、当社グループは、固定資産をその主たる事業用資産としているため、投下される資金は、コスト（利率）が低いこと及び安定的（長期的）であることが必要であるほか、財務体質を健全に維持することにも配慮する必要がある。

資金需要に対しては、まずは極力自己資金をもって充当し、不足する部分を外部調達することとしている。外部調達については、原則として、親会社である阪急阪神ホールディングス株式会社の完全子会社である株式会社阪急阪神フィナンシャルサポートに資金調達窓口を一元化して行うこととしている。

なお、当社グループは、その財政状態、営業活動によりキャッシュ・フローを生み出す能力から、今後とも当社グループの成長を維持するために必要な運転資金及び設備投資資金を確保していくことが可能であると考えている。

（注） 上記本文中の将来に関する事項については、当中間連結会計期間の末日において判断したものである。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設等について重要な変更はない。

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものはない。

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等の計画はない。

(2) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,200,000,000
計	1,200,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年12月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	421,652,422	同左	-	(注)
計	421,652,422	同左	-	-

(注) 1 当社が発行する全ての株式は、譲渡による取得について、取締役会の承認を要する。

2 当社は単元株制度を採用していないため、単元株式数はない。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年9月30日	-	421,652	-	29,384	-	19,495

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
阪急阪神ホールディングス株式会社	大阪市北区芝田1丁目16番1号	421,652	100.00
計	-	421,652	100.00

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 421,652,422	421,652,422	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	421,652,422	-	-
総株主の議決権	-	421,652,422	-

【自己株式等】

該当事項なし。

2 【株価の推移】

当社株式は非上場であるため、該当事項なし。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はない。

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成している。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条及び第57条の規定により、「鉄道事業会計規則」（昭和62年運輸省令第7号）に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による中間監査を受けている。

1【中間連結財務諸表等】
 (1)【中間連結財務諸表】
 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,863	4,800
預け金	19,895	21,399
受取手形及び売掛金	24,067	18,404
有価証券	2 10	2 10
たな卸資産	10,990	13,833
その他	11,274	8,971
貸倒引当金	180	201
流動資産合計	70,921	67,217
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2 147,799	2 145,940
機械装置及び運搬具(純額)	2 13,814	2 12,911
土地	2 71,224	2 70,974
建設仮勘定	6,138	6,262
その他(純額)	2 4,675	2 4,360
有形固定資産合計	1, 3 243,651	1, 3 240,448
無形固定資産	2 4,023	2 4,597
投資その他の資産		
投資有価証券	2 55,994	2 56,413
その他	2 32,859	2 32,895
貸倒引当金	129	127
投資その他の資産合計	88,724	89,181
固定資産合計	336,399	334,227
資産合計	407,321	401,444

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,686	7,624
短期借入金	² 16,668	² 15,605
1年以内償還社債	15,000	-
賞与引当金	1,821	1,930
その他	² 38,286	² 24,547
流動負債合計	83,462	49,707
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	² 121,813	² 143,136
退職給付引当金	16,099	16,166
長期預り敷金	21,970	22,112
その他	14,566	11,905
固定負債合計	184,450	203,319
負債合計	267,913	253,027
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,384	29,384
資本剰余金	20,716	20,716
利益剰余金	76,027	82,130
株主資本合計	126,128	132,231
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,185	7,439
繰延ヘッジ損益	21	2
その他の包括利益累計額合計	6,207	7,437
少数株主持分	7,072	8,748
純資産合計	139,408	148,416
負債純資産合計	407,321	401,444

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】
【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業収益	85,128	88,070
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	66,272	67,264
販売費及び一般管理費	¹ 4,035	¹ 4,177
営業費合計	² 70,307	² 71,442
営業利益	14,821	16,627
営業外収益		
受取利息	93	110
受取配当金	509	462
雑収入	146	151
営業外収益合計	749	724
営業外費用		
支払利息	1,951	1,807
雑支出	262	134
営業外費用合計	2,213	1,942
経常利益	13,357	15,409
特別利益		
固定資産売却益	³ 1	³ 6
工事負担金等受入額	⁴ 165	43
関係会社株式売却益	387	-
株式報酬受入益	-	39
預託金返還益	-	26
保険解約返戻金	534	-
その他	12	-
特別利益合計	1,100	116
特別損失		
減損損失	⁵ 3,772	⁵ 357
工事負担金等圧縮額	⁶ 163	40
固定資産除却損	⁷ 21	⁷ 24
投資有価証券評価損	-	106
その他	48	64
特別損失合計	4,006	593
税金等調整前中間純利益	10,450	14,932
法人税、住民税及び事業税	6,009	869
法人税等調整額	247	4,847
法人税等合計	5,761	5,716
少数株主損益調整前中間純利益	4,689	9,215
少数株主利益	126	142
中間純利益	4,563	9,073

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	4,689	9,215
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1,578	1,248
繰延ヘッジ損益	7	24
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	1,585	1,223
中間包括利益	3,103	10,439
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,985	10,303
少数株主に係る中間包括利益	118	136

【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	29,384	29,384
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	29,384	29,384
資本剰余金		
当期首残高	20,716	20,716
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	20,716	20,716
利益剰余金		
当期首残高	70,664	76,027
当中間期変動額		
剰余金の配当	1,804	2,926
中間純利益	4,563	9,073
連結範囲の変動	-	44
当中間期変動額合計	2,758	6,102
当中間期末残高	73,422	82,130
株主資本合計		
当期首残高	120,764	126,128
当中間期変動額		
剰余金の配当	1,804	2,926
中間純利益	4,563	9,073
連結範囲の変動	-	44
当中間期変動額合計	2,758	6,102
当中間期末残高	123,523	132,231

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,504	6,185
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	1,570	1,253
当中間期変動額合計	1,570	1,253
当中間期末残高	2,934	7,439
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	11	21
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	7	24
当中間期変動額合計	7	24
当中間期末残高	19	2
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,492	6,207
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	1,577	1,229
当中間期変動額合計	1,577	1,229
当中間期末残高	2,915	7,437
少数株主持分		
当期首残高	7,054	7,072
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純 額)	286	1,675
当中間期変動額合計	286	1,675
当中間期末残高	6,767	8,748
純資産合計		
当期首残高	132,311	139,408
当中間期変動額		
剰余金の配当	1,804	2,926
中間純利益	4,563	9,073
連結範囲の変動	-	44
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純 額)	1,864	2,905
当中間期変動額合計	894	9,008
当中間期末残高	133,206	148,416

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	10,450	14,932
減価償却費	8,520	8,362
減損損失	3,772	357
持分法による投資損益（は益）	91	7
退職給付引当金の増減額（は減少）	185	14
貸倒引当金の増減額（は減少）	56	10
受取利息及び受取配当金	603	572
支払利息	1,951	1,807
固定資産売却損益（は益）	25	6
固定資産除却損	21	24
投資有価証券評価損益（は益）	-	106
関係会社株式売却損益（は益）	387	-
工事負担金等受入額	165	43
工事負担金等圧縮額	163	40
売上債権の増減額（は増加）	7,965	6,244
たな卸資産の増減額（は増加）	3,737	2,722
仕入債務の増減額（は減少）	6,555	4,113
未払消費税等の増減額（は減少）	437	187
預託金の返還による支出	-	8,022
その他	7,874	5,999
小計	14,208	10,594
利息及び配当金の受取額	737	667
利息の支払額	1,977	1,960
法人税等の支払額	5,392	6,560
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,575	2,739

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	9,046	6,147
固定資産の売却による収入	155	7
投資有価証券の取得による支出	24	1,200
投資有価証券の売却による収入	7	817
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	602	-
工事負担金等受入による収入	4,048	2,986
その他	188	556
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,069	4,092
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,199	772
長期借入れによる収入	4,600	24,400
長期借入金の返済による支出	6,904	3,751
社債の償還による支出	-	15,010
配当金の支払額	687	2,627
その他	692	710
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,883	1,527
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	0
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,386	174
現金及び現金同等物の期首残高	23,185	24,705
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	1,067
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	188
現金及び現金同等物の中間期末残高	21,798	26,135

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 22社

主要な連結子会社の名称

(株)阪神タイガース (株)ハンシン建設 (株)阪神ホテルシステムズ

非連結子会社であったユミルリンク(株)及び姫路ケーブルテレビ(株)は重要性が増したため、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めることとした。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

阪神車両メンテナンス(株)

非連結子会社6社はいずれも小規模会社であり、総資産額の合計額、売上高の合計額、中間純損益（持分に見合う額）の合計額及び利益剰余金（持分に見合う額）の合計額等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めていない。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 6社

会社の名称

西大阪高速鉄道(株) 神戸高速鉄道(株) (株)阪急阪神電気システム (株)阪急阪神エムテック 阪急阪神ビルマネジメント(株) 山陽自動車運送(株)

(2) 阪神車両メンテナンス(株)以下非連結子会社6社及び(株)鳴尾ウォーターワールド以下関連会社5社については、それぞれ中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず原価法によっている。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち(株)システム技研及びユミルリンク(株)の中間決算日は6月30日である。

なお、中間連結財務諸表の作成に当たっては各社の中間決算日に基づく中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

ア 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

イ その他有価証券

a 時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

b 時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

ア 販売土地及び建物

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

イ その他のたな卸資産

主として個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く。）

鉄道事業取替資産については取替法（定率法）、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）及び当社における梅田阪神第1ビルディング建物（附属設備を除く。）については定額法、その他の有形固定資産については、当社は定率法、連結子会社のうち13社が定率法、2社が定率法・定額法の併用、7社が定額法を採用している。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び一部の連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間から、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

なお、この変更に伴う損益への影響は軽微である。

無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用している。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき、当中間連結会計期間負担額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（１０年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（４～１０年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当中間連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

外貨建金銭債権債務について為替予約を行い、振当処理によっている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務

ヘッジ方針

取引の目的、内容、決裁基準、業務の所管及び報告体制等を社内ルールに定め、近い将来発生すると見込まれる外国通貨による決済について、その決済額の範囲内で、為替変動リスクを回避することを目的として、為替予約を行っている。

ヘッジ有効性評価の方法

上記社内ルールに基づき、外国通貨による決済見込額に対し、通貨種別、金額、履行時期等の重要な条件が同一である為替予約を行っているため、ヘッジ有効性の判定は省略している。

(6) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

鉄道事業における工事負担金等の会計処理

鉄道事業における連続立体交差化工事等を行うに当たり、地方公共団体等から工事費の一部として、工事負担金等を受け入れている。この工事負担金等を受けて取得した固定資産については、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得原価から直接減額して計上している。

なお、中間連結損益計算書については、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した工事負担金等相当額を工事負担金等圧縮額として特別損失に計上している。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は阪急阪神ホールディングス㈱を連結親法人とする連結納税制度の適用を受けている。

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

1 1 有形固定資産の減価償却累計額

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
266,621百万円	273,200百万円

2 2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
建物及び構築物	43,298百万円	43,426百万円
機械装置及び運搬具	10,525	9,592
土地	7,530	7,530
その他	548	440
合計	61,903	60,991

担保付債務は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
流動負債その他	178百万円	119百万円
長期借入金(1年内返済予定額を含む)	37,330	35,864
合計	37,509	35,984

上記のうち、財団抵当に供している資産は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
建物及び構築物	43,298百万円	42,578百万円
機械装置及び運搬具	10,525	9,592
土地	7,530	7,530
その他	428	319
合計	61,782	60,021

担保付債務は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
長期借入金(1年内返済予定額を含む)	37,330百万円	35,605百万円

3 偶発債務

下記の連結会社以外の会社の銀行借入金等に対して保証を行っている。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)	
阪急阪神ホールディングス(株)	1,029,502百万円	阪急阪神ホールディングス(株)	1,019,375百万円
西大阪高速鉄道(株)	23,348	西大阪高速鉄道(株)	22,920
その他3社	22,021	その他3社	22,639
合計	1,074,873	合計	1,064,935

当社は、阪急阪神ホールディングス(株)が金融機関との間で締結したコミットメントライン契約に基づき、同社が貸付人に対して負担する一切の債務について、貸付人に対して連帯保証している。

なお、当該コミットメントライン契約については、前連結会計年度の極度額は80,000百万円、当中間連結会計期間の極度額は30,000百万円であり、前連結会計年度末及び当中間連結会計期間末のいずれにおいても、借入実行残高はない。

4 3 国庫補助金の受入等による有形固定資産の圧縮記帳累計額は、次のとおりである。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)	
	181,330百万円 (176,288)		181,855百万円 (176,280)

()内の金額は、鉄道事業における有形固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額で、内書きである。

(中間連結損益計算書関係)

1 1 販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりである。

前中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	
人件費	2,538百万円	人件費	2,630百万円
経費	1,232	経費	1,273
租税公課	76	租税公課	75
減価償却費	183	減価償却費	144
のれん償却額	4	のれん償却額	53
合計	4,035	合計	4,177

2 2 営業費に含まれている引当金繰入額は、次のとおりである。

前中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	
貸倒引当金繰入額	20百万円	貸倒引当金繰入額	17百万円
賞与引当金繰入額	1,919	賞与引当金繰入額	1,930
退職給付引当金繰入額	984	退職給付引当金繰入額	960

3 3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。

前中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	
機械装置及び運搬具	1百万円	機械装置及び運搬具	6百万円

4 4 工事負担金等受入額は、御影駅改良工事に伴う国及び兵庫県からの補助金受入額148百万円ほかである。

5 5 減損損失

前中間連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。

用途	種類	場所	減損損失
賃貸用物件(4件)	土地	大阪市ほか	2,323百万円
ゴルフ事業施設(1件)	土地、建物及び構築物	兵庫県加東市	1,449

(資産をグループ化した方法)

当社グループは、管理会計上の事業ごと又は物件ごとに資産のグループ化を行っている。

(減損損失を認識するに至った経緯)

帳簿価額に対し時価が著しく下落したこと及び収益性が著しく低下したこと等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,772百万円)として特別損失に計上した。

(減損損失の内訳)

土地	3,265百万円
建物及び構築物	507
合計	3,772

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により算定している。正味売却価額を採用している場合は、売却見込額又は路線価による相続税評価額等を基に合理的な調整を行って算出した金額等に基づいて算定しており、使用価値を採用している場合は、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定している。

当中間連結会計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。

用途	種類	場所	減損損失
賃貸用物件(2件)	土地等	岡山市ほか	324百万円
ボウリング事業施設(1件)	建物及び構築物等	兵庫県尼崎市	32

(資産をグループ化した方法)

当社グループは、管理会計上の事業ごと又は物件ごとに資産のグループ化を行っている。

(減損損失を認識するに至った経緯)

帳簿価額に対し時価が著しく下落したこと等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(357百万円)として特別損失に計上した。

(減損損失の内訳)

土地	162百万円
建物及び構築物	19
その他	174
合計	357

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定した使用価値としている。

6 6 工事負担金等圧縮額は、工事負担金等受入による圧縮額である。

7 7 固定資産除却損は、建物及び構築物等の除却損である。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	421,652	-	-	421,652
合計	421,652	-	-	421,652

(注) 自己株式については、該当なし。

2 配当に関する事項

(1) 金銭による配当

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月16日 定時株主総会	普通株式	687百万円	1.6円	平成23年3月31日	平成23年6月17日

(2) 金銭以外による配当

(決議)	株式の 種類	配当財産 の種類	配当財産の 帳簿価額	1株当 り配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月16日 定時株主総会	普通 株式	全日本空輸(株)株式 大阪瓦斯(株)株式 (株)クボタ株式 (株)京三製作所株式 (株)三井住友フィナン シャルグループ株式 日本信号(株)株式 (株)大阪証券取引所株式	1,116百万円	2.7円	平成23年3月31日	平成23年6月17日

(注) 配当財産の帳簿価額は、取得原価によっている。

当中間連結会計期間（自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当中間連結会計期間 増加株式数（千株）	当中間連結会計期間 減少株式数（千株）	当中間連結会計期間 末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	421,652	-	-	421,652
合計	421,652	-	-	421,652

（注）自己株式については、該当なし。

2 配当に関する事項

(1) 金銭による配当

（決議）	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年 6月14日 定時株主総会	普通株式	2,627百万円	6.2円	平成24年 3月31日	平成24年 6月15日

(2) 金銭以外による配当

（決議）	株式の 種類	配当財産 の種類	配当財産の 帳簿価額	1株当 たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年 6月14日 定時株主総会	普通 株式	住友商事(株)株式 東洋電機製造(株)株式 ダイビル(株)株式 ダイキン工業(株)株式 住江織物(株)株式 (株)ダイヘン株式 戸田建設(株)株式 阪神内燃機工業(株)株式	298百万円	0.7円	平成24年 3月31日	平成24年 6月15日

（注）配当財産の帳簿価額は、取得原価によっている。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 （自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日）
現金及び預金勘定	4,912百万円	4,800百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	44	65
預け金	16,930	21,399
現金及び現金同等物	21,798	26,135

(リース取引関係)

<借主側>

1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))適用初年度開始前の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しており、その内容は以下のとおりである。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	48百万円	46百万円	1百万円
その他	1,002	890	111
合計	1,050	937	112

当中間連結会計期間(平成24年9月30日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
その他	466百万円	429百万円	36百万円
合計	466	429	36

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
1年内	99百万円	28百万円
1年超	13	8
合計	112	36

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
支払リース料	246百万円	75百万円
減価償却費相当額	246	75

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。

2 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
1年内	3百万円	3百万円
1年超	11	9
合計	14	12

<貸主側>

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
1年内	300百万円	300百万円
1年超	3,775	3,625
合計	4,075	3,925

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。
 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めていない(注)2参照)。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
資産の部			
現金及び預金	4,863	4,863	-
預け金	19,895	19,895	-
受取手形及び売掛金	24,067	24,067	-
有価証券及び投資有価証券	41,094	41,094	0
負債の部			
支払手形及び買掛金	11,686	11,686	-
短期借入金(*1)	4,221	4,221	-
社債(*2)	25,000	25,524	524
長期借入金(*1)	134,261	143,793	9,532
デリバティブ取引	-	35	-

(*1) 1年内返済予定の長期借入金については、長期借入金に含めて記載している。

(*2) 1年内償還予定の社債を含めて記載している。

当中間連結会計期間(平成24年9月30日)

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
資産の部			
現金及び預金	4,800	4,800	-
預け金	21,399	21,399	-
受取手形及び売掛金	18,404	18,404	-
有価証券及び投資有価証券	42,657	42,658	0
負債の部			
支払手形及び買掛金	7,624	7,624	-
短期借入金(*)	3,479	3,479	-
社債	10,000	10,328	328
長期借入金(*)	155,262	165,758	10,495
デリバティブ取引	-	3	-

(*) 1年内返済予定の長期借入金については、長期借入金に含めて記載している。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、預け金、受取手形及び売掛金

現金及び預金、預け金、受取手形及び売掛金の時価については、短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券の時価については、中間決算日（期末日）の市場価格等によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「注記事項（有価証券関係）」に記載のとおりである。

(3) 支払手形及び買掛金

支払手形及び買掛金の時価については、短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4) 短期借入金

短期借入金の時価については、短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(5) 社債

社債の時価については、市場価格によっている。

(6) 長期借入金

固定金利適用の借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。また、変動金利適用の借入金の時価については、期末日における適用金利が市場金利を反映しており、時価は帳簿価額に近似していると考えられることから、当該帳簿価額によっている。

(7) デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格によっている。また、デリバティブ取引に関する注記事項については、「注記事項（デリバティブ取引関係）」に記載のとおりである。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度 （平成24年3月31日）	当中間連結会計期間 （平成24年9月30日）
投資有価証券		
非連結子会社及び関連会社株式	12,876	11,720
優先出資証券	1,030	1,030
非上場株式ほか	1,003	1,014
計	14,910	13,765
長期預り敷金	21,970	22,112

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていない。

3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもある。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	9	9	0
合計		9	9	0

当中間連結会計期間(平成24年9月30日)

(単位:百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	9	9	0
合計		9	9	0

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	39,833	30,001	9,831
	(2) 債券			
	国債	66	63	2
	(3) その他	3	3	0
	小計	39,903	30,068	9,834
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,150	1,357	206
	(2) 債券			
	国債	30	30	0
	小計	1,181	1,387	206
合計		41,084	31,455	9,628

当中間連結会計期間（平成24年9月30日）

（単位：百万円）

	種類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	41,360	29,578	11,781
	(2) 債券			
	国債	97	93	3
	(3) その他	3	3	0
	小計	41,461	29,675	11,785
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,187	1,407	220
	小計	1,187	1,407	220
合計		42,648	31,082	11,565

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度及び当中間連結会計期間のいずれにおいても、デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計が適用されているため、記載していない。

（資産除去債務関係）

前連結会計年度及び当中間連結会計期間のいずれにおいても、重要性が乏しいため、記載を省略している。

（賃貸等不動産関係）

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価に、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、阪急阪神ホールディングスグループのグループ経営機能を担う阪急阪神ホールディングス(株)の下、「都市交通」、「不動産」、「エンタテインメント・コミュニケーション」、「建設」の4つの事業領域において、事業活動を展開している。

各報告セグメントの主な事業内容は以下のとおりである。

都市交通事業	：鉄道事業、自動車事業
不動産事業	：不動産賃貸事業、不動産分譲事業
エンタテインメント・コミュニケーション事業	：スポーツ事業、コミュニケーションメディア事業
建設事業	：建設事業

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載している方法をベースにし、当社における管理会計上の社内取引（土地・建物等の賃貸借取引等）を含めて計上している。また、資産については、平成18年度に阪急ホールディングス(株)（現 阪急阪神ホールディングス(株)）が当社を完全子会社化した際の評価額を管理会計上の帳簿価額としており、当該帳簿価額に基づく売上原価、減価償却費を計上している。

報告セグメントの利益又は損失（ ）は、営業利益をベースとした数値である。

セグメント間の内部営業収益及び振替高は、主として一般の取引条件と同様の価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計	調整額	中間連結 財務諸表 計上額
	都市交通	不動産	エンタ テイ メン ト・コ ミュ ニ ケー ショ ン	建設	計				
営業収益									
外部顧客への営業収益	21,571	15,741	35,615	7,407	80,336	4,792	85,128	-	85,128
セグメント間の内部営業収益又は振替高	785	1,552	581	672	3,591	11	3,602	(3,602)	-
計	22,356	17,293	36,197	8,079	83,928	4,803	88,731	(3,602)	85,128
セグメント利益又は損失（ ）	3,772	4,077	6,532	95	14,286	69	14,216	604	14,821
セグメント資産	122,815	342,055	102,540	20,372	587,784	3,334	591,119	(200,943)	390,175
その他の項目									
減価償却費	2,888	3,253	3,015	112	9,270	145	9,415	(895)	8,520
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,019	88	1,728	77	3,913	82	3,996	(59)	3,937

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業等を含んでいる。

当中間連結会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計	調整額	中間連結 財務諸表 計上額
	都市交通	不動産	エンタテ インメン ト・コ ミュニ ケーショ ン	建設	計				
営業収益									
外部顧客への営業収益	21,734	15,350	37,978	8,065	83,130	4,939	88,070	-	88,070
セグメント間の内部営業収益又は振替高	773	1,609	459	1,101	3,944	13	3,957	(3,957)	-
計	22,507	16,960	38,438	9,167	87,074	4,953	92,027	(3,957)	88,070
セグメント利益又は損失()	4,240	4,267	7,864	323	16,048	54	15,994	633	16,627
セグメント資産	123,124	337,270	106,044	22,304	588,745	3,380	592,126	(190,681)	401,444
その他の項目									
減価償却費	2,735	3,136	3,154	108	9,135	119	9,254	(892)	8,362
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,085	420	1,428	124	3,059	204	3,263	38	3,301

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業等を含んでいる。

4 報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

営業収益	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	83,928	87,074
「その他」の区分の営業収益	4,803	4,953
セグメント間取引消去	3,602	3,957
中間連結財務諸表の営業収益	85,128	88,070

（単位：百万円）

セグメント利益	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	14,286	16,048
「その他」の区分の利益	69	54
管理会計上の帳簿価額との差額に係る減価償却費	731	731
その他調整額	127	98
中間連結財務諸表の営業利益	14,821	16,627

（単位：百万円）

セグメント資産	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	587,784	588,745
「その他」の区分の資産	3,334	3,380
配分していない全社資産	59,293	66,623
管理会計上の帳簿価額との差額	252,995	251,657
その他調整額	7,241	5,647
中間連結財務諸表の資産合計	390,175	401,444

配分していない全社資産の主な内訳は、当社における現金及び預金、預け金、投資有価証券等である。

（単位：百万円）

減価償却費	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	9,270	9,135
「その他」の区分の減価償却費	145	119
管理会計上の帳簿価額との差額に係る減価償却費	731	731
その他調整額	163	160
中間連結財務諸表の減価償却費合計	8,520	8,362

（単位：百万円）

有形固定資産及び無形固定資産の増加額	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	3,913	3,059
「その他」の区分の有形固定資産及び無形固定資産の増加額	82	204
その他調整額	59	38
中間連結財務諸表計上額	3,937	3,301

【関連情報】

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間

1 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報 3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりである。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が中間連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はない。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、中間連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先はない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	合計	調整額 (注)	中間連結 財務諸表 計上額
	都市交通	不動産	エンタ インメ ト・コ ミュニ ケーショ ン	建設	計				
減損損失	-	-	507	-	507	-	507	3,265	3,772

（注） 報告セグメントに配分されていない減損損失の金額は3,265百万円であり、その内容は「注記事項（中間連結損益計算書関係）」に記載のとおりである。

当中間連結会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	合計	調整額 (注)	中間連結 財務諸表 計上額
	都市交通	不動産	エンタ インメ ト・コ ミュニ ケーショ ン	建設	計				
減損損失	-	-	32	-	32	-	32	324	357

（注） 報告セグメントに配分されていない減損損失の金額は324百万円であり、その内容は「注記事項（中間連結損益計算書関係）」に記載のとおりである。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間のいずれにおいても、重要性が乏しいため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項なし。

(1 株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり中間純利益	10.82円	21.52円
(算定上の基礎)		
中間純利益(百万円)	4,563	9,073
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る中間純利益(百万円)	4,563	9,073
普通株式の期中平均株式数(千株)	421,652	421,652

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
1株当たり純資産額	313.85円	331.24円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	139,408	148,416
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	7,072	8,748
(うち少数株主持分)(百万円)	(7,072)	(8,748)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (百万円)	132,335	139,668
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末 (期末)の普通株式の数(千株)	421,652	421,652

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(2)【その他】

該当事項なし。

2【中間財務諸表等】
 (1)【中間財務諸表】
 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	744	823
未収運賃	1,573	1,701
未収金	3,827	5,296
販売土地及び建物	7,086	7,301
貯蔵品	854	858
その他	10,432	5,221
貸倒引当金	6	5
流動資産合計	24,511	21,196
固定資産		
鉄道事業固定資産	1 68,207	1 66,292
兼業固定資産	154,041	150,886
各事業関連固定資産	2,403	2,356
建設仮勘定	6,048	6,147
投資その他の資産		
投資有価証券	65,779	67,536
その他	13,974	13,626
貸倒引当金	6	6
投資その他の資産合計	79,747	81,157
固定資産合計	310,449	306,841
資産合計	334,961	328,038

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当中間会計期間 (平成24年 9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1 13,583	1 13,489
1年以内償還社債	15,000	-
未払金	13,474	3,121
未払法人税等	1,104	82
預り連絡運賃	1,498	1,592
預り金	11,127	9,398
賞与引当金	709	757
その他	4,586	2 4,802
流動負債合計	61,083	33,245
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	1 120,273	1 140,097
退職給付引当金	8,719	8,694
P C B 処理引当金	304	304
投資損失引当金	206	206
その他	27,669	23,560
固定負債合計	167,172	182,862
負債合計	228,256	216,108
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,384	29,384
資本剰余金		
資本準備金	19,495	19,495
その他資本剰余金	2	2
資本剰余金合計	19,497	19,497
利益剰余金		
利益準備金	4,640	4,640
その他利益剰余金		
別途積立金	4,635	4,635
繰越利益剰余金	42,520	46,420
利益剰余金合計	51,796	55,696
株主資本合計	100,678	104,578
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,025	7,351
評価・換算差額等合計	6,025	7,351
純資産合計	106,704	111,930
負債純資産合計	334,961	328,038

【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
鉄道事業営業利益		
営業収益	16,600	16,766
営業費	13,660	13,320
鉄道事業営業利益	2,939	3,445
兼業営業利益		
営業収益	24,719	24,242
営業費	16,908	16,015
兼業営業利益	7,810	8,227
全事業営業利益	10,750	11,673
営業外収益	¹ 1,462	¹ 1,253
営業外費用	² 2,076	² 1,911
経常利益	10,136	11,015
特別利益	³ 1,053	³ 39
特別損失	⁴ 4,066	⁴ 357
税引前中間純利益	7,123	10,697
法人税、住民税及び事業税	4,093	1,227
法人税等調整額	227	5,098
法人税等合計	3,865	3,870
中間純利益	3,257	6,826

【中間株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	29,384	29,384
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	29,384	29,384
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	19,495	19,495
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	19,495	19,495
その他資本剰余金		
当期首残高	2	2
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	2	2
資本剰余金合計		
当期首残高	19,497	19,497
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	19,497	19,497
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	4,640	4,640
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	4,640	4,640
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	4,635	4,635
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	4,635	4,635
繰越利益剰余金		
当期首残高	37,605	42,520
当中間期変動額		
剰余金の配当	1,804	2,926
中間純利益	3,257	6,826
当中間期変動額合計	1,453	3,900
当中間期末残高	39,058	46,420

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
利益剰余金合計		
当期首残高	46,881	51,796
当中間期変動額		
剰余金の配当	1,804	2,926
中間純利益	3,257	6,826
当中間期変動額合計	1,453	3,900
当中間期末残高	48,334	55,696
株主資本合計		
当期首残高	95,763	100,678
当中間期変動額		
剰余金の配当	1,804	2,926
中間純利益	3,257	6,826
当中間期変動額合計	1,453	3,900
当中間期末残高	97,216	104,578
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,292	6,025
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	1,490	1,325
当中間期変動額合計	1,490	1,325
当中間期末残高	2,801	7,351
評価・換算差額等合計		
当期首残高	4,292	6,025
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	1,490	1,325
当中間期変動額合計	1,490	1,325
当中間期末残高	2,801	7,351
純資産合計		
当期首残高	100,055	106,704
当中間期変動額		
剰余金の配当	1,804	2,926
中間純利益	3,257	6,826
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,490	1,325
当中間期変動額合計	37	5,225
当中間期末残高	100,018	111,930

【重要な会計方針】

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

ア 時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

イ 時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

販売土地及び建物

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、鉄道事業固定資産のうち取替資産については、取替法（定率法）を採用している。

また、梅田阪神第1ビルディング建物（附属設備を除く。）及び平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）については、定額法を採用している。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当中間会計期間から、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

なお、この変更に伴う損益への影響は軽微である。

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき、当中間会計期間負担額を計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。

(4) PCB処理引当金

PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物を処理するに当たり、その処理費用見込額を計上している。

(5) 投資損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため、その資産状態等を勘案し、出資金額を超えて負担することとなる損失見込額を計上している。

4 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 鉄道事業における工事負担金等の会計処理

鉄道事業における連続立体交差化工事等を行うに当たり、地方公共団体等から工事費の一部として、工事負担金等を受け入れている。この工事負担金等を受けて取得した固定資産については、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得原価から直接減額して計上している。

なお、中間損益計算書については、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した工事負担金等相当額を工事負担金等圧縮額として特別損失に計上している。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

ただし、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は発生事業年度の期間費用としている。

(3) 連結納税制度の適用

阪急阪神ホールディングス(株)を連結親法人とする連結納税制度の適用を受けている。

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
229,923百万円	231,112百万円

2 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
鉄道事業固定資産(鉄道財団)	61,782百万円	60,021百万円

担保付債務は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
長期借入金(1年内返済予定額を含む)	37,330百万円	35,605百万円

3 国庫補助金の受入等による有形固定資産の圧縮記帳累計額は、次のとおりである。

前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
177,191百万円 (176,288)	177,182百万円 (176,280)

()内の金額は、鉄道事業における有形固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額で、内書きである。

4 2 消費税等

仮払消費税等と仮受消費税等は相殺し、その差額は流動負債の「その他」に含めて表示している。

5 偶発債務

下記の会社の銀行借入金等に対して保証を行っている。

前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
阪急阪神ホールディングス(株) 1,029,502百万円	阪急阪神ホールディングス(株) 1,019,375百万円
西大阪高速鉄道(株) 23,348	西大阪高速鉄道(株) 22,920
その他4社 22,033	その他5社 22,904
(6)	(3)
合計 1,074,885	合計 1,065,200
(6)	(3)

()内の金額は、連帯保証人間の契約等による第三者の負担額で、内書きである。

上記のほか、当社は、大阪ダイヤモンド地下街(株)を被保証者として、地下街店舗用建物等の賃借人としての賃料・共益費(前事業年度の現行月額161百万円、当中間会計期間の現行月額161百万円)の支払等一切の債務について、当該建物等の賃貸人に対して連帯保証している。

また、当社は、阪急阪神ホールディングス(株)が金融機関との間で締結したコミットメントライン契約に基づき、同社が貸付人に対して負担する一切の債務について、貸付人に対して連帯保証している。

なお、当該コミットメントライン契約については、前事業年度の極度額は80,000百万円、当中間会計期間の極度額は30,000百万円であり、前事業年度末及び当中間会計期間末のいずれにおいても、借入実行残高はない。

(中間損益計算書関係)

1 減価償却実施額

前中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)		当中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	
有形固定資産	5,760百万円	有形固定資産	5,322百万円
無形固定資産	280	無形固定資産	289

2 1 営業外収益のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

前中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)		当中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	
受取利息	34百万円	受取利息	43百万円
受取配当金	1,337	受取配当金	1,102

3 2 営業外費用のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

前中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)		当中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	
支払利息及び社債利息	1,924百万円	支払利息及び社債利息	1,784百万円

4 3 特別利益のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

前中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)		当中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	
関係会社株式売却益	886百万円	株式報酬受入益	39百万円
工事負担金等受入額	154		

5 4 特別損失のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

前中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)		当中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	
減損損失	3,772百万円	減損損失	357百万円
工事負担金等圧縮額	153		
投資損失引当金繰入額	114		

6 4 減損損失

前中間会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。

用途	種類	場所	減損損失
賃貸用物件（4件）	兼業固定資産	大阪市ほか	2,323百万円
ゴルフ事業施設（1件）	兼業固定資産	兵庫県加東市	1,449

（資産をグループ化した方法）

当社は、管理会計上の事業ごと又は物件ごとに資産のグループ化を行っている。

（減損損失を認識するに至った経緯）

帳簿価額に対し時価が著しく下落したこと及び収益性が著しく低下したこと等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（3,772百万円）として特別損失に計上した。

（減損損失の内訳）

土地	3,265百万円
建物	205
構築物	301
合計	3,772

（回収可能価額の算定方法）

回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により算定している。正味売却価額を採用している場合は、売却見込額又は路線価による相続税評価額等を基に合理的な調整を行って算出した金額等に基づいて算定しており、使用価値を採用している場合は、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定している。

当中間会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。

用途	種類	場所	減損損失
賃貸用物件（2件）	兼業固定資産等	岡山市ほか	324百万円
ボウリング事業施設（1件）	兼業固定資産	兵庫県尼崎市	32

（資産をグループ化した方法）

当社は、管理会計上の事業ごと又は物件ごとに資産のグループ化を行っている。

（減損損失を認識するに至った経緯）

帳簿価額に対し時価が著しく下落したこと等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（357百万円）として特別損失に計上した。

（減損損失の内訳）

土地	162百万円
建物	18
その他	175
合計	357

（回収可能価額の算定方法）

回収可能価額は、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定した使用価値としている。

（中間株主資本等変動計算書関係）

前中間会計期間及び当中間会計期間のいずれにおいても、保有している自己株式はない。

(リース取引関係)

<借主側>

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))適用初年度開始前の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しており、その内容は以下のとおりである。

- 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額
 リース契約のリース期間が満了したため、該当事項はない。
- 2 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額
 リース契約のリース期間が満了したため、該当事項はない。
- 3 支払リース料及び減価償却費相当額

	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
支払リース料	4百万円	-百万円
減価償却費相当額	4	-

- 4 減価償却費相当額の算定方法
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。

<貸主側>

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
1年内	300百万円	300百万円
1年超	3,775	3,625
合計	4,075	3,925

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式17,012百万円、関連会社株式6,794百万円、当中間会計期間の中間貸借対照表計上額は子会社株式17,010百万円、関連会社株式6,794百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていない。

(資産除去債務関係)

前事業年度及び当中間会計期間のいずれにおいても、重要性が乏しいため、記載を省略している。

(1株当たり情報)

	前中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり中間純利益	7.73円	16.19円
(算定上の基礎)		
中間純利益(百万円)	3,257	6,826
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る中間純利益(百万円)	3,257	6,826
普通株式の期中平均株式数(千株)	421,652	421,652

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(2)【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

有価証券報告書及び
その添付書類

事業年度 自 平成23年4月1日
(第191期) 至 平成24年3月31日

平成24年6月15日
近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の中間監査報告書

平成24年12月20日

阪神電気鉄道株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川井 一男
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松山 和弘
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福島 英樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている阪神電気鉄道株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、阪神電気鉄道株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 中間連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

平成24年12月20日

阪神電気鉄道株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川井 一男
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松山 和弘
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福島 英樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている阪神電気鉄道株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第192期事業年度の中間会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、阪神電気鉄道株式会社の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 中間財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。